

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.172 (不定期配信)

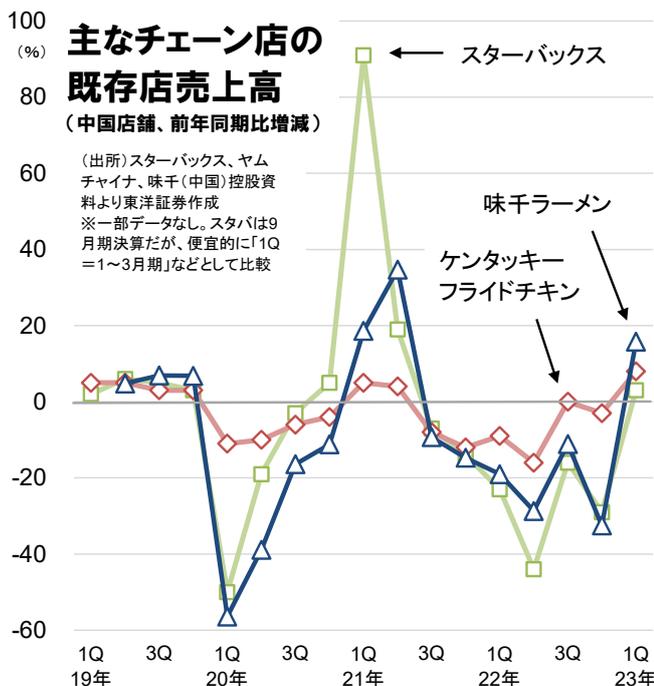
東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

中国の国民食はまさかのアメリカン？

「私の血にはアメリカのコーラが混ざっているからね！」——。「70後（1970年代生まれ）」の知人が冗談交じりで豪語する。中国で人気の米系ファストフード。ケンタッキー・フライド・チキン（KFC）は1987年、マクドナルド（マック）は90年に中国に進出した。当時、ちょっと背伸びをして友人たちとフライドチキンやハンバーガーを食べたことが彼の青春時代のハイライト。大人になってもその思い出と味が忘れられず、今でも週に一度はファストフード通いを欠かさないという。

★ ★ ★

中国でKFCやピザハットを展開するヤム・チャイナ（09987）。米ヤム・ブランズの中国事業を分社化し、2020年に香港市場に上場した。両ファストフード事業で売上全体の約96%（22年）を占めている。ファストフードと侮るなかれ。中国ではKFCは高い知名度とブランド力を誇る外食産業の主要プレイヤーだ。朝食にお粥、夜食に羊の串焼きを提供する



など、中華風メニューも多く展開。独自の配送スタッフを抱え、デリバリーにも強みを持つ。注文から配達までの時間が他と比べても格段に速く、私もよくお世話になっている。中国で肉と言えば豚肉だが、それと同じくらいの人気を誇るのが鶏肉。よって、マック派よりKFC派が多いようだ。

新型コロナ禍の中でも業績は比較的安定していた。KFCの既存店売上高（四半期ベース、前年同期比）は最悪期でも10%台の減少。スターバックス（スタバ）や味千（中国）控股（00538）が最大で50%超減少したのとは対照的だ。また、海底撈国際控股（ハイディーラオ、06862）など他の外食企業と異なり、コロナ禍の中でも赤字経営に陥らなかった。デリバリーをうまく活用し、市民のニーズに応じてきたのだろう。

ヤム・チャイナのもう一つの看板ブランドであるピザハットは、日本と異なりレストラン経営に注力。デリバリー比率は売上高の約43%（22年）にとどまる。ファミレス感が漂うピザレストランは家族連れなどでいつも賑わっている。

ここで中国の店舗数を単純比較。22年時点で、KFCは9094店、スタバは6090店、マックは4978店、ピザハットは2903店ある。マックは今年、900店以上の新規オープンを目指しているが、ヤム・チャイナは「KFC+ピザハット」で最大1300店舗の新規出店を計画中だ。中国人の胃袋をめぐるファストフードの戦いは続く。

★ ★ ★ ★ ★

そういう私もチキンの虜だ。もう20年ほど前の北京。大学に通っていた私は、金曜日の授業が終わると留学生仲間と一緒にキャンパス近くのKFCに行ったものだ。週に一度の贅沢。値段が普通の食事の5倍ほどしたフライドチキンは高根の花だった。大げさかもしれないが、そんな時代である。まあ、さすがにコーラをがぶ飲みすることはなかったが……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 6 月 29 日
審査部審査済